

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住民制度課	課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 (番号法第4号施行日後の法律を指す) 等			関係する計画、通知等	・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年5月に成立した番号法等に基づき、社会保障・税番号制度の運用に不可欠な個人番号付番等システム等の構築、個人番号カードの発行、総合行政ネットワークの改修等を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の運用に必要な、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築、個人番号カードの発行及び情報提供ネットワークシステムの回線として用いられる総合行政ネットワークの改修等を行う。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,826	2,750	3,400	50,508	15,989	
		補正予算	0	0	20	0		
		前年度から繰越し	0	2,826	4,515	3,180		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,826	▲ 4,515	▲ 3,180	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	0	1,061	4,755	53,688	15,989	
	執行額		0	1,061	4,707			
執行率 (%)		-	100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	システム開発の進捗率(%)(法案成立が1年遅れたことにより予算が繰り越されたため、各年度の目標値を「前年度から繰越し」/システム開発総費用により算出)	番号制度に係る付番等システム開発の進捗率(予算執行率)	成果実績	%	-	10.2	55.7	
			目標値	%	-	27.2	58.9	100
			達成度	%	-	37.5%	94.6%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	システム開発の進捗率(%)(法案成立が1年遅れたことにより予算が繰り越されたため、各年度の目標値を「前年度から繰越し」/システム開発総費用により算出)	活動実績	%	-	10.2	55.7		
		当初見込み	%	-	27.2	58.9		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	進捗率1%あたりのコスト (システム開発総費用÷100)	単位当たりコスト	百万円	-	104	104	104	
		計算式	/	-	10394/100	10394/100	10394/100	

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	個人番号カード発行事業費補助金等	48,847	14,117	【個人番号カード発行事業費補助金等】 個人番号カードの発行体制の整備等に必要経費を計上
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	1,418	1,855	【社会保障・税番号制度システム開発等委託費】
	総合行政ネットワークの改修に要する経費	243	16	平成27年度から運用開始となる番号制度の円滑な導入に向けた事業計画に沿って、各年度の所要額を積算したもの。(※H25～H27で国庫債務負担行為を設定済み)28年度は個人番号カードの有効性情報提供等のためのシステム構築経費を計上。
	計	50,508	15,988	【総合行政ネットワークの改修に要する経費】 総合行政ネットワークの改修等に必要経費を平成27年度より計上

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明
	事業内容	評価		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		・国の企画する番号制度に係るシステム開発等である。 ・また、地方自治情報センターを改組組織された地方公共団体情報システム機構が個人番号の生成・付番等を行い、制度の根幹を担うこととされており、番号制度において必要不可欠なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		付番は機構が行う業務として番号法上定められている。また身分証一元化事業の所管は内閣官房となっているため、総務省から支出委任している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		付番は平成27年10月から始まるものであり、これに間に合わせる必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		同上
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		同上
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	現在執行中であり、点検は困難		
	改善の方向性	今後も引き続き、適正な世案執行に努めていくこととする。繰越を行っている24年度予算の最終執行年度となる26年度については、特に適切な執行管理が求められるところであるため、進捗管理を定期的に行ってまいりたい。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

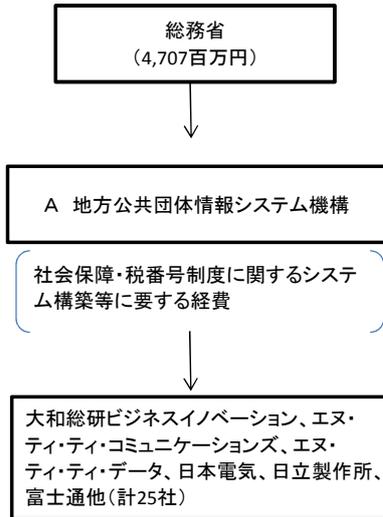
国庫債務負担行為により複数年契約を締結し、執行中(契約年度:平成25年度)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0005	
平成25年度	51	平成26年度	47			

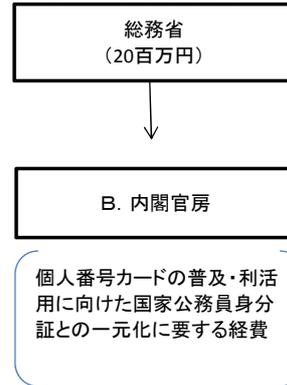
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①個人番号付番システム等の構築



番号制度は、法令により施行期日が規定されていることからスケジュールの遅延は許容されない一方で、セキュリティ性が高く、確実性の高いシステムの構築する必要があり、高い専門性が要求される場所である。
そのため、専門的な業務ノウハウを有している企業に一部の作業を委託する。

④個人番号カードと国家公務員身分証との一元化(26補正)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.地方公共団体情報システム機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	4,707			
	計		4,707	計		0
	B.内閣官房			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費等	個人番号カードと国家公務員身分証との一元化	20			
計		20	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方公共団体情報システム機構	個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築	4,707		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣官房	個人番号カードと国家公務員身分証との一元化	20		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック